

ロシア極東地域の特区制度: 初期の政策効果に関する企業財務データの分析

ERINA 調査研究部研究主任

志田仁完

要旨

ロシアでは市場経済移行の30年間を通して、様々な特区制度による地域開発政策が繰り返し実施されてきた。しかし、その多くが失敗に終わっている。それにもかかわらず、2010年代中盤に極東地域を対象とする新型の特区制度が再び実施された。本稿は、インフラ整備や土地の提供といった巨額の財政資金が投入されている「先行開発区」(TOR)に注目し、入居企業台帳と財務データという2種類のマイクロデータに基づいて極東特区制度の初期の政策効果に暫定的な評価を与えようと試みた。分析を通して明らかになったTOR制度の特徴とその発展の展望は、以下の5点に整理できる。第1に、特区入居企業数は増加しているが、この傾向は一部の地域に限られており、企業数には地理的な偏在性が大きい。第2に、各TORの売上高の半分以上は1社または少数の企業によって生み出されており、これらの大手企業の活動にTORの状況が大きく左右される。第3に、ロシア平均と比較して、入居企業の黒字率は低いため、現時点において特区制度による優遇措置はTORにおける企業活動にプラスの影響を与えているとは言い難い。第4に、代表的企業を除いた一般的な入居企業の粗利率や総資産利益率(ROA)はTORごとに大きく異なる。TORにおける企業の入居数と収益性の高さは正比例の関係にはない。第5に、中小企業の活動の活性化や地域経済の発展への貢献の観点から見て、「発展の展望がある」TORと「発展性が乏しい」TORが区別される。本稿の分析は、TORにおける1件または少数の大型プロジェクトの影響力が重要であることを再確認し、それと同時に、大手以外の中小企業の活動が不十分であることを明らかにしている。極東特区制度の活用による地域経済の持続的な発展への貢献にとって特に重要であるのは地域の中小企業の活動であるため、中小企業が継続して入居し、そこで収益性の高い経済活動を行えるように、特区の制度環境を改善する必要性が強く示唆される。

キーワード: ロシア極東、経済特区、地域開発、先行開発区、ウラジオストク自由港

JEL Classification Codes: O14, O22, O25, L52, L16, M32

1. 問題の所在

経済特区(Special Economic Zones: SEZs)は、特定区域内に優遇措置を用意することで国内外の企業を誘致し、国や地域の経済発展に寄与することを意図した経済政策として利用されている。特区内の企業は、税負担の軽減、許認可等の規制緩和、行政手続きの一本化・簡素化、土地・インフラの整備・提供など、区域外では受けられない優遇措置を受ける権利が与えられる(FIAS, 2008; Zeng, 2016, etc.)。2019年現在、このような特区制度は世界140カ国以上・5000カ所以上で採用され、近年その数は急増している

(UNCTAD, 2019)¹。

東欧の旧社会主義諸国では、企業の設立、投資の配分、生産力の配置は計画体制の下で集権的に実施された。そのため、国内外の民間企業の誘致やその活動の活性化を志向する特区制度はほとんど利用されていなかった。これらの国々で特区制度が活用されるようになったのは、社会主義体制が崩壊し、市場経済化や国際経済への統合を進めていくプロセスの中においてであった。開発途上国は、先進技術や資金の不足、国際資本市場へのアクセスの問題などを解決するために、また産業クラスターの形成や産業の集積を進めていくために、特区制度を用い

て、特に外資・多国籍企業を誘致しようとした(Zeng, 2016)。同様の問題を共有する移行諸国では、市場経済の経営知識・経験の習得・蓄積や市場経済化を促進する媒体としても特区制度の役割に大きな期待が寄せられた(UNCTAD, 2019)。

ロシアにおいても、最初の特区が設立されたのは、1990年代初頭の市場移行初期のことであった²。特区は、投資誘致型の地域開発ツールとして、地域経済に「イノベーションの普及」「スピルオーバー」をもたらす「成長のポイント」(tochki rosta)となることが期待された(Shvetsov, 2016)。しかし、この時期に設立された特区のほとんどが失敗に終わった。結果的に、特区は

¹ 経済特区の歴史と理論に関するサーベイとして、FAIS (2008)、Baissac (2011)、Zeng (2016)、UNCTAD (2019)等を参照。

² ロシアの特区政策については、Kuznetsov and Kuznetsova (2019)、Sosnovskikh (2019)、Zheriborov and Knyazeva (2019)、新井・志田 (2019)、カン (2020)等を参照。各種特区の制度上の共通性や相違に関しては、Sosnovskikh (2019)、新井・志田 (2020)、カン (2020)が整理している。ロシアの経済特区に関しては、下記ウェブサイトも参照。
Rossia. Osobyie ekonomicheskie zony: <http://www.russez.ru/>。

域外にプラスの効果をもたらすことなく、資源、資金、労働力を吸い込むだけの「ブラックホール」(chernye дыры) (ibid.) になったと言える。この失敗の背景には、財政資金の不足、不十分な優遇措置、制度の不安定性、中央・地方間の不明瞭な権限区分、地方政府間の予算獲得競争といった問題があり、このような状況が制度の長期的な維持可能性についての投資家の懸念につながった。当時の特区政策は、連邦財政収入の減少、汚職の蔓延、脱税や特区のオフショア化などの負の帰結をもたらすことになった (Zheriborov and Knyazeva, 2019)。

このような失敗にも関わらず、ロシアではその後も特区の新設と廃止が繰り返されている。2005年には、集中投資による産業の多角化・高度化や地域経済の問題を解決する政策ツールとして、「特別経済区」(Osobyje ekonomicheskie zony, 以下 O EZ) が新たに法制化された³。2008年の世界金融危機によりロシア経済の成長が鈍化すると、特区制度はその対応策として一層強力に活用されるようになった。しかし、O EZ もまた期待した成果が上がらず、2016年に36カ所中11カ所が閉鎖された。このような動きと並行して、辺境地域や不況地域を対象とする「領域的発展区域」(Zony territorial' nogo razvitiia, 以下 ZTR, 2011年) というもう1つの特区制度も法制化され、20連邦構成主体で設立が承認された。しかし、ZTR もまた不首尾に終わった。

2010年代中盤までの特区政策に関しても、90年代と同様に、法制度の不安定性、インフラ整備・投資の遅延⁴や度重なる修正・変更、財政執行の不十分さ、特区設立に向けた巨額資金に絡む汚職などの問題が指摘されている (Shvetsov, 2016; Konovalova and Saveleva, 2018)。Kuznetsov and Kuznetsova (2019) は、企業数、雇用、投資、税収といった成果指標で見ると、O EZ は全体的に出来が

悪いと評価し、特に特区内における民間投資の相対的な少なさ(財政資金による投資を下回ること)や企業の稼働率の低さ(2018年時点で稼働開始している企業はわずか42%)を批判した。彼らは、長期的に活動する企業が極めて少ないため、特区による地域経済への貢献はあるとしても大きいものではない、地域経済成長を促す最有力要因ではありえない、と評価した。Osipov (2018) もまた、特区政策が不首尾である要因として、より多くの資金と投資家を誘致できる2000年代の高成長期という好機を逃し、不安定な法制や不明瞭な権益の区分の下で、企業や投資家は中長期的な活動を予測できず、短期的な利益を追求することになった、と指摘している。

特区制度に対する批判の声は行政機関からも上がっている。ロシア連邦会計検査院は、特区の企業数は増えているが、そこからのプラスの作用がほとんどない、経済効果がないにも関わらず国家予算を無駄に使っている、雇用創出コストが大きい、GDP への貢献度が小さい、特区はロシア経済を支える有効なツールになっていない、と厳しく批判している (Osipov, 2018; Popov, 2019; Schetnaia palata, 2020)⁵。2010年代に入り、経済成長が鈍化し、財政状況が悪化するにつれ、特区の有効性への批判はさらに強まり、非効率な O EZ の解体に至った。

極東地域における特区政策もまた、上で概観したロシアの特区政策史の文脈に位置づけられる。ソ連末期の1990年初頭に設立された「ナホトカ」「EVA (ユダヤ自治州)」「サハリン」といった「自由経済区」(Svobodnaia ekonomicheskaia zona) は、ロシアにおける特区設立の初期の試みに含まれる。しかし、財政資金の不足、法律上の混乱、近視眼的な政策といった問題ゆえに成果が生まれず、1998年の経済金融危機ののちに、廃止に至った。1999年には2014年末を期限としてマガダン市において特別経済区が設立され

た(不採算性の問題はあるが2025年まで延長)⁶。その後、沿海地方に観光娯楽経済区「ルースキー島」やウラジオストクの工業特別経済区、ハバロフスク地方に「ソヴィエツカヤ・ガワニ自由港」といった O EZ が設置されたが、具体的な投資案件がなかったため、規定に従って閉鎖された (Osipov, 2018)。さらに、アムール州とカムチャツカ地方においても、ZTR の設立が構想されたが、実現を見ることはなかった。

近年に設立された極東の「新型」特区は、以上のような度重なる失敗(とわずかな成功事例)を経て、新たに導入された制度である。2014年末に「先行(社会経済)発展区」(Territoria sotsial'no-ekonomicheskogo operezhaiushchego razvitiia, 以下 TOR) が、2015年末に「ウラジオストク自由港」(Svodnyi port Vladivostok, 以下 SPV) という新しい特区制度が、極東地域を対象に導入された。これらの新型特区は、東方シフト政策を展開し、アジア太平洋地域へのゲートウェイとしての極東地域の開発を重視するプーチン政権によって主導されたものである。TOR は、さらに「単一産業部門の都市」(モノゴード) や「閉鎖都市」(ZATO) といった停滞する地方都市の開発のためにも拡大適用されることになった。直近では、極東連邦管区に編入されたプリアート共和国とザバイカル地方において、また北極圏の開発を促進するためにムルマンスク市において新しい TOR が設立された。

プーチン大統領の肝入りの政策であり、連邦財政の支援を受けたこの極東地域開発政策を期待する住民の声は大きいだろう。しかし、同時に、その有効性への小さな懸念も当然生じている。このことは特に極東地域の地理的な特性に関係している。極東は、豊富な天然資源とアジア太平洋地域への近接性という地理的な優位性を持っている。しかし、この優位性が地域経済の発展に大きく貢献することはなかった。その反対に、中央からの遠隔性

³ 過去15年間における O EZ の実績については、経済発展省ウェブサイト (2020年7月22日) を参照: Za 15 let Osobyje ekonomicheskie zony privlekli bolee 455 mlrd investitsii: https://economy.gov.ru/material/news/za_15_let_osobyje_ekonomicheskie_zony_privlekli_bolee_445_mlrd_investitsiy.html。

⁴ インフラ整備のために連邦財政から配分された資金をすぐに支出せず、一時的に銀行に預けて利益を得るという特区管理会社の行動上の問題も指摘されている (Shvetsov, 2019)。

⁵ Biulleten' Schetnoi palaty, 2016, No.5(221). Za 10 let tak i ne stali deistvennym instrumentom podderzhki ekonomiki: <https://ach.gov.ru/statements/byulleten-schetnoj-palaty-5-maj-2016-g-875>。会計検査院は2011年以降毎年特区の業績評価を行っている。

⁶ ロシア極東開発省、Srok deistviia magadanskoi O EZ prodlen do 2025 goda: <https://minvr.gov.ru/press-center/news/1624/?doc=1>。

や人口や経済活動の散在性という地理的な特性が背景となって、移行30年間一貫して、人口流出と地域経済の縮小が生じている。歴史的な経験は、極東地域の開発の本来的な難しさを示唆するものであろう(新井・志田、2018)。この地域開発の難しさを考慮すると、はたして新型特区は極東地域の開発ツールとして有効か? これまでと同様の問題が繰り返され、政策効果を発揮することなく、失敗の道を歩むのか? といった疑問が生じる。とりわけ TOR に関しては、国家によるインフラ整備が優遇制度の核の一つとなり、国家の関与の度合いが強く、巨額な財政資金が投入されているため、SPV の場合よりも、費用対効果や経済合理性の観点からの政策評価がより厳しく行われるだろう。

そこで、本稿では、この特区の政策的有効性の問題に接近すべく、TOR の政策実施の状況をモニターし、新型特区制度の初期段階の実績について暫定的な評価を試みたい。この際、どのようなアプローチによって政策を評価するのかは重要な問題となる。実際のところ、現時点における特区政策の評価は難しい。特区は、当初の目標と実績の比較を通して評価されることが多いが、目標は特区を所管する監督官庁・地域行政・管理会社の「熱意」によって変わりうる(カン、2020)。また、特区から地域への経済的な貢献や制度の効率性の評価には10~15年といった長期の観察期間が必要であり(Zeng, 2016)、極東に関しては時期尚早だ、という声もある(Kuznetsov and Kuznetsova, 2019; Stetsiuk, 2019)。Schetnaia palata (2020) も設立から十分な時間が経過していないことを理由の1つに挙げ、地域開発政策としての TOR と SPV の有効性の評価を保留している⁷。それでもなお、現時点における特区の評価の意義を失うわけではない。Zeng (2016) が指摘するように、政策プロセスを絶えずモニターし、政策が正しい方向で進んでいるのか、適切な調整や修正はあるか、政策破棄の判断が必要か、を検証することも同時に重要である。入居を考える企業にとっても現状の

特区制度の評価は参照される。従来の制度は、優遇措置や設立時期、立地条件などが大きく異なるため、単純な比較が難しい(Kuznetsov and Kuznetsova, 2019)が、極東の各 TOR はほぼ同時期に設立され、地理的な条件にも共通性があり、優遇措置の内容もほぼ同一である。この点において、極東の新型特区制度は、政策効果の要因分析や比較制度分析に有益な研究材料を提供している。地政学的な重要性に基づく政府の政策的な関心が大きいだけでなく、そこで試験運用された制度が他地域に拡大適用されること(Sosnovskikh, 2019)は、極東地域の分析の重要性を補強するだろう。

極東特区に関する最近の研究成果をいくつか紹介しよう。Sevastianov et. al (2018) は、法制度の分析に基づき、特区制度が産業部門全体の発展に寄与しないと主張している。その理由として、特区への入居審査の厳しさや申請手続きの煩雑さ、またそれに関連したコストの高さが中小企業の参入を阻む障壁となり、看板を変えただけの既存企業がレジデントとなるケースがあること、その結果、特区の内外の企業間において不公平な競争が生じることを挙げている。Shvetsov (2016) は現行の TOR 法制が、入居企業に域外の支社の設立を禁止しているため、特区の内外の経済的連携やスピルオーバーが生じないと批判している。Sosnovskikh (2019) は、制度分析と行政機関に対するインタビューに基づき、極東地域には TOR や SPV 以外にも多数の開発政策が併存し、政策間で競争が生じていること、今のところ特区内にイノベーション活動や成長率の改善は生じていないことを指摘した。

これら以外にも TOR や SPV に関する研究は多数存在する。しかし、その多くは、法制度の紹介、極東開発公社が発表した公開資料や個別投資案件の事例紹介にとどまっている。本稿はこれらの先行研究とは別のアプローチをとることで、極東 TOR の現状と問題の理解に貢献したいと考えている。具体的には、企業レベルの財務データを用いて、TOR の現状と展

望を検討していく。これまでにロシアの特区制度をマイクロデータに基づいて分析した研究はほとんどないと思われる。このことは、データの不十分さや適切なコントロール群の選択の難しさというような、企業レベルによる経済特区の直接的インパクトの評価一般の難しさに関する問題でもある(Zeng, 2016)。本稿は、このような研究上の困難を認識しながらも、その最初の試みの1つとなることを志向する。

本稿の構成は以下の通りである。次節は、極東新型特区制度の概要を簡単に整理し、極東開発公社が発表している入居企業台帳に基づいて、特区の利用状況を統計的に概観する。第3節では、特区入居企業の財務データに基づき、各 TOR を統計的に比較する。第4節では、これまでの分析結果に基づき、各 TOR を類型化し、その発展の展望について検討を行う。最後に、本稿の研究の概要を整理する。

2. 極東新型特区の制度内容と活用状況

(1) 極東特区制度の基本的枠組み

2020年現在、極東地域では「投資誘致型」の地域開発政策として、TOR と SPV の2種類の特区制度が利用されている。両制度ともに、民間企業や個人事業主に対して極東地域における事業活動や投資を行うインセンティブを与えるために、特区域内における規制緩和や手続きの簡素化、減税などの優遇措置を用意している。

TOR の優遇措置は、利潤税が最初の5年間に於いて免税、続く5年間に於いて12%であり、土地税および資産税が最初の5年間に於いて免税、続く5年間に於いて2.2%以下の軽減税率、統一社会税(社会保険料)が7.6%まで減免(通常は30%)という内容になっている(2014年12月29日付第473号連邦法)。SPV も、基本的には TOR と同様の優遇措置をとるが、土地税が最初の3年間のみ免税、資産税が最初の5年間に於いて免税であり、続く5年間に於いて0.5%の軽減税率という

⁷ ロシア連邦会計検査院、SP ne uvidela proryvnogo vliianiya preferentsial'nykh rezhimov na ekonomiku Rossii: <https://ach.gov.ru/checks/sp-ne-uviedela-proryvnogo-vliianiya-preferentsialnykh-rezhimov-na-ekonomiku-rossii>.

点で異なる(2015年7月13日付第212号連邦法)。TORでは、土地の提供とインフラの整備、SPVでは入札なしの土地の賃貸といった支援策も行われる。これらに加えて、特区では、検査期間の短縮化、投資家向け窓口の一本化、保税区域制度の適応、入居企業への法的支援など、規制緩和や行政手続きの簡素化に関わる措置も行われている。さらに、この特区は、極東・シベリア地域に、資源産業以外の輸出志向の生産基盤を構築することを目的に設立されたため(Makarov, 2018)⁸、スキルのある外国人労働者を割り当てなしで雇用できる(比率はTOR監督会が設定)という点が大きな特徴となっている。

TORは必要最低投資額が50万ルーブル、SPVは3年間で500万ルーブルの投資を入居要件としている。TORにおいて許可される事業活動は、各TORの設立決定において規定される種類に対応しなければならない。一方で、SPVの場合、SPV監督会が禁止した種類の活動は実施できない、と規定されている。

極東で始まったTOR制度は、その後、他地域にも拡大して適応されるようになった。2016年7月3日付第252号連邦法および2017年12月5日付第371号連邦法が、「単一産業の都市」(*monoprofil'nye munitsipal'nye obrazovaniia*)。以下、モノゴード)や閉鎖都市(ZATO)におけるTOR設立を承認し、またその詳細を規定する内容になっている。

極東のTORの再編や新設も行われている。チュコト自治管区の「ベリンゴフスキー」は2019年1月10日に「チュコト」として拡大・改称された。また、ブリヤート共和国とザバイカル地方に「ブリヤート」と「ザバイカル」が新設されることが決定された(2019年6月14日付第760号政府決定;2019年7月31日付第988号政府決定)。その結果、現在、極東には合計で20のTORが稼働している。これに加えて、2020年4月9日の法改訂(2015年4月30日付第432号政府決定)によって、極

東開発公社は、北極圏の開発の監督の権限を委託され、2020年5月12日付第656号政府決定によって、ムルマンスク州のムルマンスク市管区とコラ地区に「スタリツァ・アルクチカ」が設立された。SPVに関しても制度の適用地域が拡張している。2016年7月3日付第250号連邦法では、カムチャツカ地方、ハバロフスク地方、サハリン州、チュコト自治管区の特定の地域がSPVの対象地域に含まれるようになった。SPVの範囲の拡大はその後も続いている。

TORには、先行する他の特区制度とは異なる点がある。Sosnovskikh(2019)は、TORは、OEZやZTRとは異なり、所轄連邦機関との間で活動内容・雇用・投資等に関する合意をあらかじめ締結する個別具体的な大規模投資家がいる前提で設立可能となる、と指摘している。また、TORは有効期間が70年で設置されるが、その期間は延長する可能性を含んでいること(他の制度ではこのような想定はない)、TORの設置申請は地域により行われることなどが特徴として指摘されている。さらに、OEZやZTRでは完全にまたは一部禁止されている鉱物資源鉱山の開発や採掘がTORでは認められている。Kuznetsov and Kuznetsova(2019)もまたTORとOEZの制度上の相違を指摘している。第1に、OEZでは、グリーンフィールド投資に対してインフラや税制上の優遇措置が与えられ、企業自らが入居する未整備の土地を探さなければならない。これに対して、TORの入居区画は予め決められている。このことに関連して、OEZは都市から離れた場所に設立され、TORは都市部に設立される傾向がある。第2に、OEZは、企業や産業の側からのロビーに応じる形で、設立されるのに対して、TORは、国家側が特定の有望投資家に目を付けたうえで、設立される。このように、TORは、有望な投資家が存在することを前提で設立されるため、その設立には、特区の所在する地域や開発対象となる地域の既存の産業構造が考慮される。

これは、そこで利用可能な人的資本や産業連関が既存産業に依存するという点にも関係している。

Gurkov et al.(2020)⁹によると、TOR制度は、都市の再生を目的として、不況下にある都市や農村地域において、50ヘクタール未満の大きさの土地に、国内市場を志向する多様(multiuse)な企業が立地する「Urban Free Zone」と共通性があるという。もう1つ強調すべき点は、入居企業が大規模な製造業企業と同じ場所に立地することである。以上の点を考慮すると、TORは「輸出志向の生産基盤の新たな構築」という制度設計上の目的に必ずしも適っているとは言えないだろう。

(2) 入居企業台帳に基づく特区活用状況の把握

次に、企業の特区への入居数の推移と地理的な分布の観点から極東特区制度の活用状況の特徴づけていく。ここでは極東開発公社が公開している入居企業台帳¹⁰を用いる。

2020年8月現在のTORの入居企業数は506社、SPVでは2079社となり、両制度を合わせて2585社が極東特区のレジデントになった。四半期別の入居企業数は2018年後半から2019年前半にかけて減少しているが、2019年後半には再び増加に転じ、2020年に入って再度落ち込みが生じている(図1)。ただし、2020年第1四半期および第2四半期のTORの入居企業数はそれぞれ15社および14社、SPVでは111社および143社であり、前年同期と比較して大きく落ち込んだというわけではない。企業は継続して特区に入居しており、今のところ、新型コロナウイルス感染症やそれに伴う休業措置が特区事業の実施や新規の入居の推移に深刻な影響を及ぼしているような状況は確認できない。

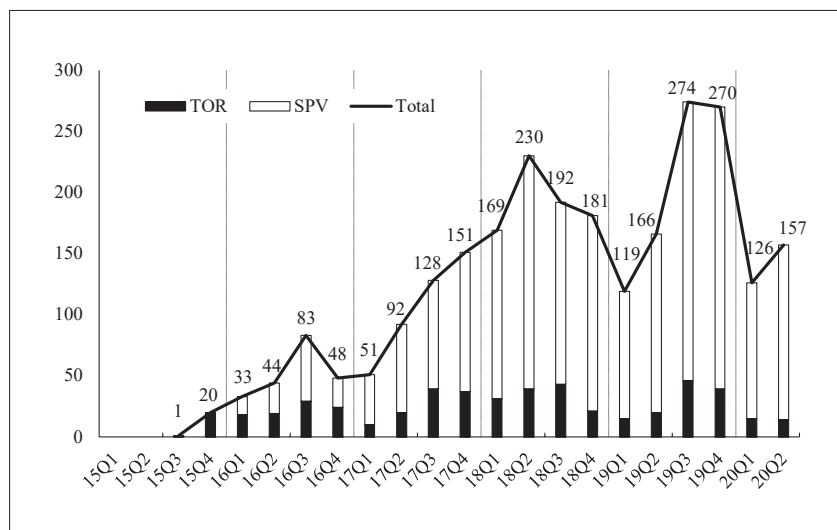
特区からの退出について見ると、訴訟によるものを含め入居契約の解消に至った企業はTORで56社、SPVで87

⁸ タス通信、2015年8月27日:Territorii operezhaishchego razvitiia: 12 osobykh zon v DFO: <https://tass.ru/info/2215388>。

⁹ Gurkov et al.(2020)はトリヤッチ市のモノゴードTORを事例として検討している。

¹⁰ 極東開発公社ウェブサイト:<https://erdc.ru/upload/reestr-tor.pdf>; <https://erdc.ru/upload/reestr-spv.pdf>。アクセス日:2020年8月4日。

図1 TORおよびSPVの入居登録数の推移: 四半期別



出所: 極東開発公社の入居企業台帳(2020年8月4日)に基づき筆者作成

社、合計で143社となった。倒産や事業停止を含めた企業の退出率はTORで11.1%、SPVで4.2%、全体で5.5%と計算できる。SberDannye (2019) では、ロシアの中小企業の事業の平均的な存続期間(法人設立・登録から活動停止=最後の決済まで)は35.28カ月であり、3年以上の生存確率が70.76%であると推定されている¹¹。この研究では、極東地域の中小企業はロシア平均よりも長く存続し、3年以上の生存確率が高いことも示されている。例えば、沿海地方とハバロフスク地方では、事業存続期間の期待値がそれぞれ36.09カ月および36.12カ月であり、3年以上の生存確率は75.44%および74.00%である。入居企業台帳に基づき極東TORの入居企業の事業存続期間を計算すると、その中央値は37.5カ月、平均値は60カ月であり、ロシアの中小企業の事業存続期間の期待値を上回る¹²。TOR退出企業に限定すると、それぞれ39.5カ月および61.6カ月となる。このことから、ロシア平均と比

べてTOR入居企業は少なくとも「短命」ではないだろうと予想できる。これが特区による優遇制度によるものかについては別途検討が必要である。入居条件が異なるSPVでは、より若いスタートアップ企業が多く、事業存続期間の中央値と平均値は全体でそれぞれ19.3カ月および23.4カ月、退出企業に限定すると21.6カ月および36.3カ月となる。入居と退出の両面から見て、極東の経済特区制度は現在までのところ良好な成果を達成しているように思われる。

続いて、特区の地域や区域のレベルで入居企業数を地理的に比較し、極東特区の活用状況の実情により接近したい(表1)。極東連邦管区には、マガダン州を除く10の連邦構成主体に20のTORが設置されている。これにムルマンスク州の「スタリツァ・アルクチカ」(北極の首都)を加えた21のTORが、極東・北極圏開発省の所管地域に含まれ、極東開発公社によって運営されている。前述の通り、2017年以降に、同様のTOR制度がモノ

ゴラド¹³と閉鎖都市にも拡大的に適用された。2020年8月現在、87市のモノゴラドおよび3市のZATOに合計で776社の企業が入居している¹⁴。TOR当たりの入居企業数は、極東TORは24.1社、モノゴラドおよび閉鎖都市では8.6社であり、企業誘致の点で極東特区制度の有効性は比較的高いと言えよう。

表1が示す通り、極東TORの入居企業の6割強は、沿海地方、カムチャツカ地方、ハバロフスク地方の3地域に集中的に立地している。TORレベルで入居企業数の分布を見ると、「カムチャツカ」が最多の108社(極東TOR全体の21.3%)であり、「ナデジジンスカヤ」の80社(同15.8%)が続く。ハバロフスク地方では「ハバロフスク」に49社(同9.7%)が入居している。また、チュコト自治管区の「チュコト」には54社の企業が入居している。これら4カ所のTORには、毎年継続して一定数の企業が入居しており、入居企業数の点において良好な実績を上げていると言える。「コムソモリスク」、「ヤクーチア」、「ゴルヌイ・ボズドフ」、「ポリショイ・カメニ」には20~30社強の企業が入居しており、上記4カ所のTORに次ぐ中規模の特区として位置づけられる。ただし、これらのTORでは、各年の入居企業数のピークが2017年または2018年にあり、2019年には落ち込みが見られる。コロナショックを被った2020年に入居企業数が増えなければ、大規模TORとの間で差が拡大することになる。2020年以降のTOR入居企業のうち、「ナデジジンスカヤ」は10社、「カムチャツカ」は6社、「チュコト」は3社、「ハバロフスク」は2社であるのに対して、「ヤクーチア」は3社、「コムソモリスク」は2社、「ポリショイ・カメニ」および「ゴルヌイ・ボズドフ」は各1社であった。この

¹¹ SberDannye (2019) は、中小企業支援制度の一環として2016年に導入された「中小事業体統一登録簿」(Edinyi reestr sub'ektiv malogo i srednego predprinimatel'stva: <https://rmsp.nalog.ru/>) のデータを利用して、中小企業の生存期間の分析を行った。分析の対象となった企業は、この登録簿に登録してから40カ月以上たった事業体に限定される。生存確率の推定には Kaplan-Meier 法が用いられている。この研究の結果では、企業の生存確率が6カ月未満と36カ月以降に大きく低下することが示されている。

¹² 極東TOR入居企業の事業存続期間は、入居準備やそれ以前の活動期間を考慮し、納税者番号の登録時期を起点として、現在または特区退出を終点とする期間として計測した。本文に示した事業存続期間には、特区に入居してから40カ月未満の企業も考慮されている。なお、極東TOR入居企業のうち、中小事業体統一登録簿に「零細企業」として登録した企業は38社(全体の7.5%)、「小企業」は332社(同65.6%)、「中企業」は8社(同1.6%)である。すなわち、入居企業の7割は小規模以下の企業である。中企業の基準の1つである従業員数が250人を上回る企業は25社(同4.9%)であった。

¹³ モノゴラドは、ソ連時代に、未開の地に大企業が設立され、それが中心になり、またはそれに完全に依存する形で建設された都市=企業城下町である。そこでは、1つの産業部門に全職業の20%以上が集中するという特徴がある(Gurkov et al., 2020)。

¹⁴ ロシア連邦経済発展省ウェブサイト:モノゴラド・閉鎖都市TORの入居企業台帳:https://economy.gov.ru/material/directions/regionalnoe_razvitiye/instrumenty_razvitiya_territoryi/tor/; <https://economy.gov.ru/material/file/0e64165c2b741f8b5470881bb198f89c/24082020.pdf>。

表1 TOR および SPV の入居企業の地理的な分布

(a) TOR			TOR	決定日	2015	2016	2017	2018	2019	2020	計	構成比
地域：社数、構成比												
沿海地方	125	24.7%	ナデジジンスカヤ	2015/06/25	5	12	20	13	20	10	80	15.8%
			ポリショイ・カメニ	2016/01/28	-	6	7	7	3	1	24	4.7%
			ミハイロフスキー	2015/08/21	3	4	2	3	6	1	19	3.8%
			ネフテヒミチェスキー	2017/03/07	-	-	1	-	1	-	2	0.4%
カムチャツカ地方	108	21.3%	カムチャツカ	2015/08/28	1	18	18	42	23	6	108	21.3%
ハバロフスク地方	89	17.6%	ハバロフスク	2015/06/25	5	12	9	9	12	2	49	9.7%
			コムソモリスク	2015/06/25	4	2	14	8	3	2	33	6.5%
			ニコラエフスク	2017/04/19	-	-	5	1	1	-	7	1.4%
チュコト自治管区	54	10.7%	チュコト	2015/08/21	-	12	12	15	12	3	54	10.7%
サハ共和国 (ヤクーチア)	43	8.5%	ヤクーチア	2015/08/21	-	10	2	7	4	4	27	5.3%
			ユジナヤ・ヤクーチア	2016/12/28	-	-	6	6	4	-	16	3.2%
サハリン州	38	7.5%	ゴルヌイ・ボズドフ	2016/03/17	-	3	5	12	5	1	26	5.1%
			ユジナヤ	2016/03/17	-	3	1	3	1	-	8	1.6%
			クリール	2017/08/23	-	-	-	1	3	-	4	0.8%
アムール州	28	5.5%	プリアムールスカヤ	2015/08/21	2	2	-	3	3	-	10	2.0%
			ペロゴルスク	2015/08/21	1	2	2	2	3	-	10	2.0%
			スポボドヌイ	2017/06/03	-	-	2	2	3	1	8	1.6%
ザバイカル地方	14	2.8%	ザバイカリエ	2019/07/31	-	-	-	-	11	3	14	2.8%
ユダヤ自治州	4	0.8%	アムーロ・ヒンガンスカヤ	2016/08/27	-	4	-	-	-	-	4	0.8%
ブリヤート共和国	2	0.4%	ブリヤーチア	2019/06/14	-	-	-	-	2	-	2	0.4%
ムルマンスク州	1	0.2%	スタリツァ・アルクチキ	2020/05/12	-	-	-	-	-	1	1	0.2%
合計	506	100.0%			21	90	106	134	120	35	506	100.0%

(b) SPV			市・地区	決定日	2015	2016	2017	2018	2019	2020	計	地域別
地域：社数、構成比												
沿海地方	1832	88.1%	ウラジオストク市	2015/07/13	-	78	197	458	513	168	1414	68.0%
			アルチョム市	2015/07/13	-	9	13	16	52	33	123	5.9%
			ウスリースク市	2015/07/13	-	8	15	24	41	17	105	5.1%
			ナホトカ市	2015/07/13	-	10	11	17	36	20	94	4.5%
			ハンカ地区	2015/07/13	-	2	5	5	7	4	23	1.1%
			ナジェジジンスコエ地区	2015/07/13	-	2	1	5	1	7	16	0.8%
			オクチャプリスキー地区	2015/07/13	-	3	3	3	-	2	11	0.5%
			オリガ地区	2015/07/13	-	-	3	3	2	-	8	0.4%
			シコトヴォ地区	2015/07/13	-	2	2	2	-	1	7	0.3%
			バルチザンスク市	2015/07/13	-	-	1	2	2	2	7	0.3%
			ラゾ地区	2016/07/03	-	1	-	1	2	2	6	0.3%
			スパツスク・ダリヌイ市	2015/07/13	-	1	-	-	3	-	4	0.2%
			バルチザンスク地区	2015/07/13	-	-	2	2	-	-	4	0.2%
			ボグラニチヌイ地区	2015/07/13	-	1	1	-	1	-	3	0.1%
			ポリショイ・カメニ市	2015/07/13	-	-	1	1	1	-	3	0.1%
			ハサン地区	2015/07/13	-	-	-	-	1	3	4	0.2%
カムチャツカ地方	164	7.9%	ペトロパブロフスク・カムチャツキー市	2016/07/03	-	-	39	77	25	23	164	7.9%
サハリン州	52	2.5%	コルサコフ地区	2016/07/03	-	-	11	12	7	6	36	1.7%
			ウグレゴルスク地区	2017/07/01	-	-	1	1	6	5	13	0.6%
			シャフチョルスク市	2017/07/01	-	-	-	2	1	-	3	0.1%
ハバロフスク地方	22	1.1%	ワニノ地区	2016/07/03	-	1	8	3	2	1	15	0.7%
			ソヴィエツカヤ・ガワニ地区	2018/07/03	-	-	-	1	4	2	7	0.3%
チュコト自治管区	9	0.4%	ベベク市	2016/07/03	-	-	2	3	2	2	9	0.4%
合計	2079	100.0%			-	118	316	638	709	298	2079	100.0%

出所：極東開発公社の入居企業台帳（2020年8月4日）に基づき筆者作成

状況が続けば、大規模 TOR と中規模 TOR の入居企業数の差はさらに拡大することが予想される。

上で列挙した以外の TOR は入居企業数が20社未満の小規模な特区に位置づけられる。このような小規模 TOR であるのは、「ミハイロフスキー」、「ユジナヤ・ヤクーチア」、「プリアムールスカヤ」、「ペロゴルスク」、「スポボドヌイ」である。その他に、ユダヤ自治州の「アムーロ・ヒンガンスカヤ」、ブリヤート共和国の「ブリヤーチア」、ハバロフスク地方の「ニコラエフスク」のように、入居企業数が少ないだけではな

く、主として特区設立の初期に入居が限られ、その後の継続的な入居が見られない TOR も存在する。このような TOR は、企業の継続的な誘致に失敗しているという意味で、実績が劣る TOR と言っても良いだろう。「アムーロ・ヒンガンスカヤ」に関しては、入居企業4社中1社がすでに入居契約を解除している。「ブリヤーチア」と同じく2019年に新設された「ザバイカリエ」には、採掘・貴金属などに従事する企業や、食肉、木材・ペレット、建築用コンクリートなどに関連する企業も多く入居しており、特区の実績は対照的である。

SPV に関しては、全体の68.0%にあたる1414社がウラジオストク市に所在するという著しい地理的な偏が見られる。沿海地方では、アルチョム市（123社）、ウスリースク市（105社）、ナホトカ市（94社）などの地域でも入居企業数が多く、沿海地方に SPV 全体の88.1%に当たる1832社の企業が所在している。沿海地方に次いで、またウラジオストク市に次いで入居企業数が多いのは、カムチャツカ地方の首府ペトロパブロフスク・カムチャツキー市の164社である。ただし、同市の SPV への入居企業数は減少傾向にある。極東経

済のもう1つの中心地であるハバロフスク地方のSPVへの毎年の入居は1桁台であり、現在の入居企業数はわずか14社にとどまっている。

極東の特区制度は、入居企業数が継続して増えており、退去企業数も少ない。この観点から見て、極東開発公社は企業の新規誘致に成功している。このことは、企業側にとっても特区への入居が肯定的に評価されているということを示唆するだろう。コロナショックの影響がなければ、特区事業の継続に大きな困難はないように思われる。しかし、このような肯定的な評価は一部のTORのみに当てはまる。入居企業数の大きさとその推移における地域別・TOR別の差は大きく、今後のTORの発展のポテンシャルにも差があると考えられるからである。

入居企業数の点で極東特区をリードしているのは、沿海地方のTOR「ナデジンスカヤ」とウラジオストク市のSPVである。その他に主要な特区として挙げられるのは、カムチャツカ地方とチュコト自治管区のTORであるが、これらの地域のSPVの入居企業は少ない。これらの大規模TORとは別に、中規模の、また増加傾向が緩慢なTORが存在する。ハバロフスク地方は、大規模TOR「ハバロフスク」を有するが、「コムモリスク」は中規模、「ニコラエフスク」は小規模であり、SPVの入居企業数が少ないため、極東地域の経済的中心の1つであるにもかかわらず、特区制度活用の点で沿海地方に後れをとっている。このことには、ハバロフスク市が極東で第2位の人口規模を持つ都市であるにもかかわらず、内陸部に位置し、海港を持たないため、SPV制度が適応されていないことに関係していると考えられる。数社しか入居企業がないTORでは、入居自体が特区設立初期に限定され、特区の利用方法もまた限定的であるため、将来的な発展性に乏しい可能性がある。

3. 財務データに基づくTOR入居企業の経営状況の分析

極東経済特区に関する先行研究の多くは、法制度や公式資料の分析・紹介、個別のTORに特化した分析、目立つ大型投資案件¹⁵の事例分析など、質的な調査が主であり、量的な分析を欠いている。入居企業の経営や活動はどのような状況にあるか?入居企業は地域経済の発展に寄与できるほど十分活発に活動しているか?といった極めて素朴な問題を検討するためには、入居企業数の動態や分布だけではなく、企業の活動状況の観察を可能にするようなマイクロレベルのデータが必要となる。この課題に取り組むために、筆者は、各企業の財務データを収集し、分析用に独自のデータベースを構築した。これによって、極東特区の現状について、極東開発公社の報告書や公開資料に依拠しないオルタナティブな評価を与えることが可能となると考えている。

財務データは、Rosstatが2011年以降に関してウェブサイトで開催している企業の会計財務報告(Bukhgalte'skaia (finansovaia) otchetnost')から得た¹⁶。入居企業台帳に対応した財務データ収集のために、税務番号(INN)と法人番号(OGRN)に基づいて企業を特定した。

このデータベースの取り扱いに関して次の2点の注意が必要である。第1に、データベースには、企業が特区入居以前や退出後・事業停止後のデータが含まれる場合がある。既存企業が特区に入居するケースや、特区退出後にも活動を継続するケースがあるからである。このようなケースとは

異なり、入居企業に別企業としての前歴がある場合、つまり、実態は同一企業であっても、特区入居に当たり企業が新設され、税務番号が異なるといった場合がある。このような場合、企業の再編の履歴をたどることで、形式的に異なる企業を同一企業として取り扱い、財務データを統合することができる¹⁷。なお、会計財務報告をRosstatウェブサイトから入手できない個人事業主は、本稿の分析対象から除外した。

第2に、分析期間の短さにも注意が必要である。特区設置から5年しか経過しておらず、企業の入居からの期間はさらに短い。そのため、稼働前の事業計画段階や建設段階の企業も少なくない。TORに入居するために企業を設立した年度の会計報告が実体的な中身を伴わない場合(ゼロのみが記載される)や、一時的な休業により継続して会計報告が得られない場合もある。極東開発公社による2019年度報告(KRDV, 2020)によると、TOR入居企業のうち、稼働を開始している企業の比率は25.9%に過ぎなかった。また、比較的規模が大きい企業の会計報告が得られないケース(欠損データ)は、特区の実績評価に大きな影響を与えるため、特に注意が必要である。

これらの点に留意しながら、以下では、TOR入居企業の売上高の推移、TORの企業構成と代表的企業=支配的企業の有無、平均売上高の地域差、企業の収益性などを見ていく。表2は、本稿で用いる財務データベースの概要を整理したものである。特区から退出した企業を含むTOR入居企業506社のうち、2011~2019年の期間に少なくとも1年分の財務データが得ら

表2 TOR入居企業の財務データの概要(社、%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	総数
TOR入居企業 [1]	-	-	-	-	21	111	217	351	471	506
財務報告 [2]	66	88	109	133	170	214	283	379	401	442
比率 [3]=[2]/[1]	-	-	-	-	809.5	192.8	130.4	108.0	85.1	87.4

出所: 会計財務報告に基づき筆者作成

注: TOR入居企業数[1]は累計、総数は2020年8月4日までに入居した企業の数である。財務報告数[2]は、各年に関して財務報告の数値が得られる企業数、「総数」は、2011~2019年を通して1年でも何らかの数値が得られる企業数である。

¹⁵ 大型投資案件については、新井・志田(2020)を参照。

¹⁶ Rosstatウェブサイト: https://www.gks.ru/accounting_report。データ収集は、企業情報収集サイトであるSPARK-Interfax (<https://www.spark-interfax.ru/>)とrusprofile (<https://www.rusprofile.ru/>)を利用して、2020年7月から8月にかけて行った。

¹⁷ 既存企業は、特区に入居する際に、開発公社との間で投資や雇用の計画を明記した投資契約を締結する必要がある。また、入居後は、既存事業とTOR事業を分けた会計処理が必要となる。優遇措置は、事業全体ではなく、TOR事業に対してのみ付与される(Gurkov et al., 2020)。

れた企業は442社、全体の87.4%であった。

最新2019年のデータに関しては、401社のデータが得られた。これは2019年末までにTORに入居した企業471社の85.1%に当たる。2019年に関して、財務データが得られなかった企業70社には、会計報告自体が得られない個人事業主19社と、廃業済みまたは廃業手続き中の22社が含まれる。これら41社を除けば、TOR入居企業の93.3%のデータが得られたことになる¹⁸。

(1) 入居企業の活動状況：売上高の推移、TORの比較、代表的企業のプレゼンス

はじめに売上高の推移を確認する。2019年の財務データのカバレッジはTOR入居企業の8割強である。2019年において、財務データを集計したTOR入居企業の売上高の総計は、2352億8130万2千ルーブルとなった。これは、2011年の売上高総計155億5267万6千ルーブルの15.1倍であり、特区入居が始まった2015年の売上高総計732億2375万6千ルーブルの3.2倍に増えたことになる。TOR入居企業も稼働中の企業も年々増加するため、売上高総計も増加し続けており、2016年は870億9240万2千ルーブル、2017年は1242億9024万ルーブル、2018年は2138億5620万9千ルーブルと推移した(図2)。

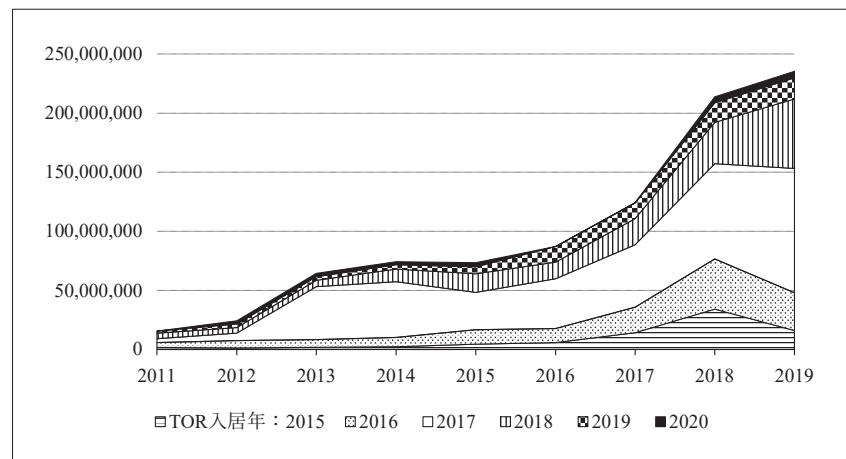
図2では、売上高総計の推移を、TOR入居年ごとに分けて示している。これは、TOR内で「古い」企業と「若い」企業を区別するためである。2019年の売上高を入居年別に見ると、2015年入居企業のシェアが6.8%(企業数のシェアは4.2%、前掲の表1)、2016年は13.7%(同17.8%)、2017年は44.7%(同20.9%)、2018年は25.0%(同26.5%)、2019年は7.5%(同23.5%)、2020年は2.3%(同6.7%)となっている。2017年入居企業は、企業数シェアに比べて売上高のシェアの存在感が大きい。TORの設置や入居から数年を経て企業の多くが稼働段階に移行した、または

TOR設置から数年を経て企業の受け入れ準備が整っているかを観察し収益を上げられる可能性を見越した企業が入居した時期が2017年であった、そして、これよりも先発または後発の入居企業はそれに遅れをとっている、収益の見込みがない企業が退出する、といった背景要因が考えられる¹⁹。実際に、入居期間が長くなるにつれ、入居企業数に占める売上高ゼロの企業の比率が低下する傾向があり²⁰、図3のTOR入居年別における1社あたりの平均売上高の推移が示す通り、各年入居企業が、稼働前の準備段階から稼働段階に移行していく中で、2011年から2019年にかけて

売上高を増加させる一般的な傾向が見て取れる。

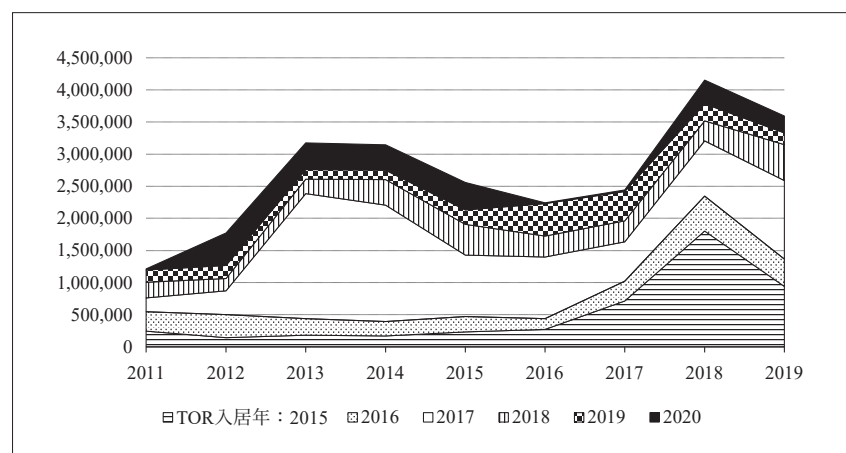
このような一般的な傾向に反して、2015年と2016年の入居企業の売上高が2019年に減少したことには、個別具体的な背景がある。2015年入居企業の売上高に関しては、「トレクス」(「ハバロフスク」、冶金業を主要部門)の2019年の財務データが得られないためである。同社の2018年の売上高は176億8790万ルーブルであり、2015年入居企業の売上高総額のほぼ半分を占めていた。同社は2018年11月22日にTOR撤退に関して極東開発公社と合意している²¹。2016年入居企業の売上高

図2 TOR入居年別の売上高の推移 (1000ルーブル)



出所：会計財務報告に基づき筆者作成

図3 TOR入居年別の1社あたり平均売上高の推移 (1000ルーブル)



出所：会計財務報告に基づき筆者作成

¹⁸ 表2において財務報告の比率が100%を上回る理由は、TOR入居以前の企業に関する財務データが含まれるからである。

¹⁹ 経済特区に関する他国の経験によると、期間限定的な優遇措置という条件の下で、入居企業は、より短期的な利益を求める傾向にあるという(Sosnovskikh, 2019)。TORの税制上の優遇措置は期間限定であり、企業としては、これを最大限享受できるように、入居前に十分に稼働準備を行い、最短で稼働開始に移りたいと考えるはずである。またTOR設立から時間が経過すれば、企業の受け入れ態勢も整い、企業はより短期間で稼働体制に移行できると予想される。

²⁰ 2019年の財務データが得られる401社のうち、売上高ゼロの企業のシェアは41.4%である。入居年別では、2015年が23.5%、2016年32.9%、2017年33.7%、2018年39.0%、2019年59.4%、2020年は47.6%であった。

²¹ 「トレクス」社のTOR撤退の理由に関しては、新井・志田(2019)を参照。

の減少に関しては、「ズベズダー極東工場」（「ポリショイ・カメニ」、輸送手段の製造）の最新の財務データが得られないためである。同社の2018年の売上高は1734億6229万ルーブルであり、売上高の総計の4割を占めていた。さらに、2019年に設立されたザバイカル地方とブリヤート共和国のTORに入居した若い企業が2019年入居企業の売上シェアを低下させている。2020年に関しては、後述の通り、新設の「ムルマンスク」に入居した「ノヴァテク・ムルマンスク」が同年入居企業の売り上げシェアを著しく高めた。

次に、売上高の地域構成を見ていく（表3）。売上高は、沿海地方（25.6%）、カムチャツカ地方（22.0%）、ハバロフスク地方（19.1%）の3地域に入居する企業によって、全体の6割強が占められている。これは入居企業数の分布と同様である。一方で、サハ共和国（ヤクーチア）の売上高のシェア（20.6%）は、企業数のシェア（7.5%）に比べて小さい。チュコト自治管区に関しては、入居企業54社中30社しか財務データが得られず、売上高のシェア（5.3%）は

企業数のシェア（10.7%）を下回った。

売上高のTOR別構成を見ると、カムチャツカ地方の「カムチャツカ」（22.0%）と沿海地方の「ナデジジンスカヤ」（20.8%）のシェアが大きく、これにサハ共和国（ヤクーチア）の「ユジナヤ・ヤクーチア」（20.3%）とハバロフスク地方の「コムソモリスク」（15.6%）が続いている。これら4つのTORは、入居企業数では46.8%を占めているのに対して、売上高では全体の78.6%を占めるほど大きい。当然、売上高は入居企業数に比例する。それと同時に、各TORの入居企業1社あたりの売上高も集計的（入居企業数×平均売上高）な売上高の地域差に影響する。1社あたり平均売上高が最も大きいのは、「ユジナヤ・ヤクーチア」の31億7643万4千ルーブル、次に「コムソモリスク」の13億979万3千ルーブルであり、両TORは極東TOR平均の5億8673万6千ルーブルのそれぞれ5.4倍および2.2倍の売上高がある。入居企業数が多い「ナデジジンスカヤ」や「カムチャツカ」の1社あたり売上高は極東TOR平均をわずかに上回る程度である。ハバロフスク地方では、主要

なTORである「ハバロフスク」の平均売上高は極東TOR平均の2割程度に過ぎない。「ミハイロフスキー」、「ヤクーチア」、「ゴルヌイ・ボズドフ」、「プリアムールスカヤ」、「スボポドヌイ」²²の1社あたり売上高は極東TOR平均から大きく後れを取っている。

表3から明らかになったことは、売上高に示されるTOR入居企業の経済活動の地理的な集中と1社あたり売上高の格差である。実は、この格差は、各TORに入居するそれぞれの企業の活動の結果として生じたというよりも、少数の企業によるものが大きい。例えば、ハバロフスク地方の「トレクス」社や「ズベズダー極東工場」といった大規模な企業1社の存在がそれぞれのTOR全体の売上高の推移に大きな影響を与えたことは、前述した通りである。そして、極東のほぼすべてのTORにおいて、1社または少数の企業がTOR内の経済活動において支配的な影響力を有している状況がある²³。このことに関連して、TOR内の企業構成を明らかにするために、TORにおける「代表的企業」のプレゼンスの大きさを確認する。表4では、TORの売上高

表3 入居企業の売上高の地理的な分布とTOR間の比較：2019年（1,000ルーブル）

地域	入居企業数	データ数	売上高	シェア	1社あたり売上高	TOR	入居企業数	データ数	売上高	シェア	1社あたり売上高
沿海地方	125	99	60,129,017	25.6%	607,364	ナデジジンスカヤ	80	61	48,855,288	20.8%	800,906
						ポリショイ・カメニ	24	19	10,232,905	4.3%	538,574
						ミハイロフスキー	19	17	1,040,824	0.4%	61,225
						ネフテヒミチェスキー	2	2	-	-	-
カムチャツカ地方	108	84	51,655,434	22.0%	614,946	カムチャツカ	108	84	51,655,434	22.0%	614,946
						ハバロフスク	49	40	4,806,951	2.0%	120,174
ハバロフスク地方	89	75	44,954,953	19.1%	599,399	コムソモリスク	33	28	36,674,193	15.6%	1,309,793
						ニコラエフスク	7	7	3,473,809	1.5%	496,258
						チュコト	54	30	12,530,012	5.3%	417,667
サハ共和国（ヤクーチア）	43	38	48,571,171	20.6%	1,278,189	ヤクーチア	27	23	924,655	0.4%	40,202
						ユジナヤ・ヤクーチア	16	15	47,646,516	20.3%	3,176,434
サハリ州	38	33	8,370,060	3.6%	253,638	ゴルヌイ・ボズドフ	26	21	1,590,645	0.7%	75,745
						ユジナヤ	8	8	2,940,939	1.2%	367,617
						クリール	4	4	3,838,476	1.6%	959,619
						プリアムールスカヤ	10	7	43,068	0.0%	6,153
アムール州	28	24	8,577,794	3.6%	357,408	ベロゴルスク	10	9	7,141,667	3.0%	793,519
						スボポドヌイ	8	8	1,393,059	0.6%	174,132
						ザバイカリエ	14	12	135,638	0.1%	11,303
ザバイカル地方	14	12	135,638	0.1%	11,303	ザバイカリエ	14	12	135,638	0.1%	11,303
ユダヤ自治州	4	4	82,250	0.0%	20,563	アムーロ・ヒンガンスカヤ	4	4	82,250	0.0%	20,563
ブリヤート共和国	2	1	-	-	-	ブリヤート	2	1	-	-	-
ムルマンスク州	1	1	274,973	0.1%	274,973	スタリツァ・アルクチキ	1	1	274,973	0.1%	274,973
合計	506	401	235,281,302	100.0%	586,736	合計	506	401	235,281,302	100.0%	586,736

出所：筆者作成

²² 「スボポドヌイ」には、「ガスプロム・ベラボトカ・ブラゴベシチェンスク」社が入居している。同社の総資産額は、極東TORにおいて最大（2019年、5952億832万6千ルーブル、データが得られるTOR全企業の総資産総計の41.0%）であるが、今のところ財務会計報告上の売上高は「ゼロ」である。同社が実際に稼働を開始すれば、「スボポドヌイ」の売上高および1社あたり売上高は大きく増大すると予想される。

²³ このような事例の1つに挙げられるのは、極東TORの入居第1号となった「エプシロン2」社である。同社は、ハバロフスク地方のTOR「コムソモリスク」において航空機工場向けの部品製造を行う計画があり、コムソモリスク・ナ・アムール市の基幹産業のクラスター形成の中核となることが期待されていたが、実質的な事業展開がなく撤退に至った（新井・志田、2019）。

表4 TORにおける代表的企業のプレゼンスと売上高のシェア(1,000ルーブル、%、倍)

地域	TOR	TORの代表的企業			平均売上額(A)	その他企業の平均売上額(B)	比率(倍) A/B
		社数	売上高シェア	詳細(カッコ内は企業の主な活動と売上高シェア)			
沿海地方	ナデジジンスカヤ	1	96.4%	マツダソラーズマズファクトウリグルース(エンジンの製造)	47,114,099	29,020	1,623.5
	ポリショイ・カメニ	2	78.6%	ズベズダー造船コンプレックス(造船、48.8%);ズベズダー海洋テクノロジー(造船、29.8%);ズベズダー極東工場(船舶修理、2018年80.0%)	4,020,701	128,912	31.2
	ミハイロフスキー	1	54.9%	メルシー・トレイド(農業)	571,303	29,345	19.5
	ネフテヒミチェスキー	2	-	ポストーク石油化学(有機化学物質の製造);ナホトカ無機肥料工場(肥料・窒素化合物の製造)	-	-	-
カムチャツカ地方	カムチャツカ	3	50.7%	レーニン漁業コルホーズ(漁業、18.9%);アメチストヴォエ(貴金属・鉱石の採掘、16.5%);トムラツキー漁業コンビナート(漁業、15.3%)	8,732,877	314,282	27.8
ハバロフスク地方	ハバロフスク	3	61.6%	テクノ・ニコル DV(遮熱・遮音材の製造、28.7%);ハバロフスク・パイプ工場(上下水・ガス供給網用ポリエチレン管の製造、20.0%);エネルゴ・インパルス+(高分子絶縁体の製造、12.8);※トレクス(金属、2018年82.2%)	987,027	49,888	19.8
	コムソモリスク	1	62.6%	アムール・ギドロメタル・コンビナート(貴金属の製造)	22,945,775	508,460	45.1
	ニコラエフスク	1	72.6%	NGK リソース(金採掘);※ VRK(漁業、2018年27.6%);※漁業加工コンビナート・ポストーチエ(漁業、2018年24.1%)	2,521,586	158,704	15.9
チュコト自治管区	チュコト	2	60.3%	ルドニク・カラリエム(貴金属・鉱石・砂の採掘、39.0%);ルドニク・バルニステイ(貴金属・鉱石・砂の採掘、21.3%)	3,776,276	177,766	21.2
サハ共和国(ヤクーチア)	ヤクーチア	2	51.4%	モンタージュ・サービス(38.1%、建設用コンクリート製造);チョープルイ・クライ(断熱ガラス・サンドイッチパネルの製造、13.3%)	237,723	21,391	11.1
	ユジナヤ・ヤクーチア	2	76.5%	デニソフ鉱山(石炭の採掘・精製、49.5%);イナグリン鉱山(石炭の採掘・精製、27.0%)	18,220,934	861,896	21.1
サハリ州	ゴルヌイ・ボズドフ	1	62.8%	プリリアント(ホテル業)	998,392	29,613	33.7
	ユジナヤ	2	74.6%	テプリーチスイ・ソフホーズ(野菜の温室栽培、49.9%);メルシー・アグロ・サハリ(豚肉生産、24.6%)	1,096,275	124,732	8.8
	クリール	1	91.1%	漁業コンビナート・オストロブノイ(漁業)	3,498,657	113,273	30.9
アムール州	ブリアムールスカヤ	1	55.1%	VKM プレヤ(輸送手段の修理);※アグロヒム DV(農業の保管・流通、2018年57.5%)	23,719	3,225	7.4
	ベロゴルスク	1	92.0%	アムール油脂抽出工場(油脂精製)	6,569,530	71,517	91.9
	スポボドヌイ	2	64.4%	プチョルイ・スポボドヌイ(生コンクリートの製造、37.4%);インドストリヤ(生コンクリートの製造、27.0%)	448,636	82,631	5.4
ザバイカル地方	ザバイカリエ	1	55.8%	ポストーク・アグロ(貨物輸送、55.8%)	75,626	5,456	13.9
ユダヤ自治州	アムーロ・ヒンガンスカヤ	1	79.6%	ピロビジャン金属構造物工場(鋼構造物・サンドイッチパネルの製造)	65,487	5,588	11.7
ブリヤート共和国	ブリヤーチア	2	-	ナウシキ通関物流ターミナル(鉄道輸送);ノヤプリスク食料サービス(養鶏)	-	-	-
ムルマンスク州	スタリツァ・アルクチキ	1	100.0%	ノヴァテック・ムルマンスク(Arctic LNG 2プロジェクト、100%)	274,973	-	-
	合計	33	72.0%	27	5,133,938	177,047	29.0

出所:筆者作成

注:各 TOR の売り上げの過半数のシェアを構成する企業を整理して示した。

の半分以上を構成する企業・企業群を代表的企業としてリストアップした。

表4に示される通り、代表的企業の数、11カ所のTORで1社、8カ所で2社、3カ所で3社であった。財務データが得られない「ネフテヒミチェスキー」と「ブリヤーチア」を除くと、表中の29社だけで2019年の極東TOR全体の売上高総計の72.0%を生み出したことになる。さらに、売上高の半分以上は上位6社だけで生み出されている:マツダソラーズマズファクトウリグルース(沿海地方「ナデジジンスカヤ」);アムール・ギドロメタル・コンビナート(ハバロフスク地方「コムソモリスク」);デニソフ鉱山およびイグナリン鉱山(サハ共和国(ヤクーチア))

「ユジナヤ・ヤクーチア」);レーニン漁業コルホーズおよびアメチストヴォエ(カムチャツカ地方「カムチャツカ」)。

これら極東TORを代表する29社の平均売上高(2019年)は51億3393万8千ルーブルである。これは入居企業平均の8.7倍にも及ぶ。代表的企業を除いたTOR入居企業の平均売上高は1億7704万7千ルーブルであり、極東TOR平均の3割に過ぎない。この結果、代表的企業とそれ以外の企業の平均売上高には、29.0倍もの格差が生じた。

各 TOR に目を向けると、「ナデジジンスカヤ」の売上高の96.4%は、マツダソラーズマズファクトウリグルースだけで生み出

されたものである。それ以外の企業の売上高は極東 TOR 平均を下回り、TOR 内格差は他の追随を許さないほど大きい(1623倍)²⁴。極東で最多の入居企業数を誇る「ナデジジンスカヤ」であっても、マツダソラーズマズファクトウリグルースが欠けただけで、売上高がわずか3.6%にまで縮小し、TOR の機能と意義のほぼすべてを失うといっても良いだろう。「ポリショイ・カメニ」では、売上の78.6%は造船業に従事するズベズダーの関連会社のみが生み出したものである。また、サハ共和国(ヤクーチア)では、石炭採掘企業コルマルグループの子会社であるデニソフ鉱山およびイグナリン鉱山が売上高の76.5%を占め

²⁴ 同社の2019年の売上高は極東 TOR の中でも最大の471億1409万9千ルーブルであった。これは、極東で第2位のデニソフ鉱山の売上高235億9406万4千ルーブルの2倍である。「ナデジジンスカヤ」で第2位の売上高を生んだ企業は「エプロプラスト沿海工場」であり、その売上高は12億2844万2千ルーブルである。同社の売上高は、マツダ社を除く2019年の「ナデジジンスカヤ」の売上高の70.6%を占めている。

ている。サハリン州「クリール」の漁業コンビナート・オストロブノイ（売上91.1%）は、サハリン州の中でも最も大きい企業の1つであり、極東ルイバクのグループ企業でもある。アムール州「ペロゴスク」のアムール油脂抽出工場（92.0%）やユダヤ自治州「アムール・ヒンガンスカヤ」のピロビジャン金属構造物工場（79.6%）も1社の売上高シェアが大きい。財務データは得られなかったが、沿海地方「ネフテヒミチエスキー」ではポストーク石油化学およびナホカ無機肥料工場という2社の化学工業がTORを主導している。対照的に、「ハバロフスク」では代表的企業3社の売上高シェアは61.6%であり、1社支配的な経済構造というよりも、複数の製造業が集合したTORとしての特徴が与えられるだろう。以上で見たような代表的企業を除けば、TORのレジデントのほとんどが小企業または零細企業である。TORの実績は多数の小規模な企業の活動の集積によるのではなく、少数の代表的企業によって主導されたものである。代表的企業の存在の有無が各TORの実績に直結する状況であることは明らかである²⁵。このような企業がいなければ、TORは実績を生み出すことができないため、それぞれのTORは主に大手企業に奉仕する存在として機能する可能性が大きいと筆者は評価している。この事実発見は、前節で取り上げた Sosnovskikh (2019)、Kuznetsov and Kuznetsova (2019)、Gurkov et al. (2020) の制度分析による主張を補強するだろう。

(2) TOR入居企業の経営状況：黒字率、粗利率、総資産利益率の分析

特区制度は、企業活動を活性化させ、それが投資や雇用を増加させ、地域開発に寄与することを政策目標としている。特区による地域開発政策の有効性の問題は、TOR制度の根幹をなす。企業活動の活性化にあたって重要であることは、特区入居が企業に利益をもたらすかということである。経営分析に先立ち、本稿の分析

のために収集した従業員数データに基づき、雇用創出の面からこのことを簡単に見てみよう。データが得られる429社の従業員数 (*srednespisochnaia chislennost'*) の中央値は3人、平均値は52.2人である。代表的企業28社に関しては、中央値104.5人、平均値284.4人であり、それ以外の企業401社に関してはそれぞれ3人および36.0人となる。代表的企業以外の企業では、従業員1人のケースが少なくない。集計すると、2万2403人の従業員数が記録され、そのうち代表的企業が35.5%を占め、残りの64.5%はそれ以外の中小企業によって生み出された雇用となる（既存企業が入居している場合、ネットで雇用が増えたわけではない）。このように見ていくと、極東の経済特区制度の活用による企業活動の活性化、それによる雇用の創出と地域経済の開発において、中小企業が担っている役割は小さくないと考えられる。そして、中小企業の役割を強化するためには、企業が収益を生み出せるような経済的基盤が特区に備わっていることが重要となる。そこで、この項目では、入居企業の収益性を分析していく。この際、代表的企業ではない一般の小企業・零細企業・スタート

アップ企業に注目して、特区が起業家活動 (entrepreneurship) に寄与するかを考える。

表5に、会計財務報告データに基づく各年・入居年別の企業の黒字率を示した。TORの入居企業は、退出した/退出手続き中の企業と、活動中の企業を区別した。また、活動中の企業に関しては、代表的企業とそれ以外の企業を区別した。

表5から明らかになった全般的な傾向は、入居企業の黒字率の低さである。ロシアの中小企業の黒字率は8割前後で推移し、年ごとの変動はほとんどない(表5(a)の参考値を参照)。これに対してTOR入居企業全体の黒字率は6割以下である。入居企業の黒字率は、新規の入居企業が年々増えているため、これまでのところは低下する傾向にある。第2に、TOR入居企業の中でも、企業種ごとに黒字率に差がある。退出企業の黒字率は3割から2割のレベルで推移している。収益性は、特区に居続けるか撤退するか意思決定に影響を与えることが予想できる。代表的企業の黒字率は、TOR設立初期の2015年に53.6%にまで低下したが、2019年には74.3%に上昇し、ロシアの平均に接近しつつある。

表5 TOR入居企業の黒字率 (%)

(a) 企業種別の黒字率¹⁾

企業数	TOR				参考：ロシア全体			
	全体	代表的企業	それ以外の企業	退出企業	中企業	小企業	零細企業	
2011	66	63.6	66.7	63.0	60.0	79.5	81.3	81.5
2012	88	51.1	47.4	53.2	42.9	82.3	82.3	82.4
2013	109	52.3	57.1	52.6	40.0	81.1	80.5	80.6
2014	133	52.6	56.0	51.6	53.8	79.7	79.7	79.9
2015	169	49.1	53.6	50.0	36.8	81.3	79.8	79.8
2016	213	45.5	64.3	44.3	33.3	80.5	80.0	80.1
2017	282	36.2	63.3	34.9	21.6	79.2	79.9	80.0
2018	377	34.5	66.7	31.8	25.0	77.7	79.7	79.9
2019	400	39.0	74.3	36.7	22.2	-	-	-
企業数	400	400	35	338	27	-	-	-

(b) TOR入居年別の黒字率^{1), 2)}

TOR入居年	TOR入居年					
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
2015	25.0	56.3	56.5	62.1	33.3	40.0
2016	28.6	52.1	38.7	52.6	28.6	50.0
2017	35.7	40.8	28.3	40.0	20.8	50.0
2018	14.3	37.0	43.3	29.1	21.4	36.4
2019	28.6	40.7	43.8	36.7	30.0	38.9
企業数	14	58	75	124	113	32

出所：財務データに基づき筆者作成、参考値はSME (2015; 2017; 2019)
 注1：TORの黒字率は財務結果 (Совокупный финансовый результат) に基づく。
 注2：退出企業と代表的企業を除くTOR入居企業を対象として黒字率を計算した。

²⁵ 少数の大手企業がTORに決定的な影響を及ぼす構造は、投資面で特に顕著である。2019年度報告書 (KRDV, 2020) によると、総投資額の58.1%はガス化学部門の4社と石油化学部門の2社によって生み出されている。雇用に関しても、その17.2%は造船業の6社によって、また石炭部門7社によってその9.8%の雇用が生み出される計画になっている。これらの数値が実際にどの企業の数値かが明記されていないが、表4の代表的企業と重複すると考えられる。

それ以外の企業の黒字率は、2015年の50.0%から2019年に36.7%にまで低下している。入居企業の大半が小規模企業であり、代表的企業のように迅速には稼働段階に移行できないことが要因の1つとして考えられる。

入居年別に黒字率を見ると(表5(b))、2017年入居企業の黒字率が高く、入居の翌年以降に黒字率を高めていることが分かる。21カ所のTORのうち、14カ所は2016年以前に、4カ所が2017年に設置されたものである。2017年入居企業106社のうち、98社(92.5%)は2016年までに設置されたTORに入居しており、TOR設立と同時に入居したわけではない。観測できる期間は短い、2018年入居企業の特区入居後の黒字率は2018年から2019年にかけて上昇している。2018入居企業120社のうち、99社(82.5%)が2016年までに設立されたTORに入居し、8社(6.7%)は2018年に設立されたTORに入居している。本稿では、その是非に関する検証を行うことができないが、このようなTOR入居企業の経営状況が安定化していくプロセスに関しては、いくつかの仮説的な説明が可能であると思われる。例えば、既存の企業が特区への入居に前後して、そのための準備や新規事業などのために一時的に稼働状況を停滞させるが²⁶、数年を経て経営が軌道にのり、または、TOR設立から一定期間が経過し、十分に受け入れ体制が整った後で入居した企業の方がすぐに黒字化を達成しやすい、といった説明が考えられる。このようなプロセスが実際に機能するかについては、より慎重かつ綿密な分析が必要である。

経営の黒字化という観点から見た場合、特区制度は少なくとも代表的企業の活動に負の影響を与えているとは言えないが、優遇制度の無い状況と比べて経営が改善しているとも言えない。それぞれの特区が、大型投資や雇用創出を生み出すほど影響力が大きく、代表的企業となりうるような事業を今後も新規に誘致できるほど魅力的であり、大きな便益をもたらしているか、ということについて、現時点で判断することは難しい。その一方で、それ以外の企業、

中小企業にとっては、今のところ特区制度は経営状況を安定化させるような十分な便益をもたらしているとは言い難い。

続いて、入居企業の粗利率(Gross Margin Ratio)と総資産利益率(Return on Assets)をTOR別に見ていく。これらの指標は、企業の財務分析や業務実績の評価に頻繁に用いられている。商品の原価を上回る売上高の比率として計算される粗利率は、TOR入居企業による生産・販売活動の効率性を評価する指標となる。総資産利益率は、企業活動における資産の利用の効率性を評価する指標とな

る。総資産利益率は、総資産に対する経常利益の比率として計算される。経常利益は、粗利からさらに一般管理費を除いた営業利益に、企業のその他の事業から得られる所得を追加し、その他の費用や税の支払い等を除いた純利益(Chistaia pribyl' (ubytok))である。このように粗利率と総資産収益率は内容が異なるため、符号が反対になる場合もある。

図4では、TOR内の企業の状況が分かるように、箱ひげ図を用いて粗利率を示した。この図では、TORごとに入居企業の粗利率の最大値・最小値・四分位値・中央

図4 TOR別の入居企業の粗利率 ※連邦構成主体(TOR設置年、財務データ数)



出所: 財務データに基づき筆者作成

注: 粗利率は、売上高(Vyrychka)に対する粗利=売上総利益(Valovaia pribyl' (ubytok))の比率を計算している。財務分析の対象から退出企業と各TORの代表的企業を除外している。

²⁶ この準備期間中に、極東開発公社が提供すべきインフラが十分に整備されず、稼働に遅れが生じる事例や特区からの撤退に至る事例がある(新井・志田、2019:2020)。

値が示されている(外れ値を除外)。ここでは、退出企業と代表的企業を除外し、その他の入居企業のみを分析対象としている点に注意しておく。上述の通り、中小企業一般の収益性について検討を行うことを意図しているためである(図中のカッコ内の数値は、分析に含まれている入居企業数である)。なお、財務データが得られない「ネフテヒミチェスキー」と「プリヤーチア」、入居企業が1社であるためデータにばらつきがない「スタリツァ・アルクチカ」は除外し、18カ所のTORに関してのみ分析結果を示した。

この図によってTORごとの粗利率の差がはっきりと示された。沿海地方「ナデジジンスカヤ」の多くの企業は粗利率がゼロである。これは売上高自体がゼロであるためである。2019年を取り上げると、財務データが得られる61社中43社(70.5%)は、売上高の記載がゼロ(または、1000ルーブル未満)であり、このTORに入居した新設企業の多くは稼働を開始する段階に至っていないと考えられる。同様に、サハリン州の「ゴルヌイ・ボズドフ」も21社中12社(57.1%)の売上高(2019年)の記載がゼロである。沿海地方の「ニコラエフク」の状況はさらに悪く、入居企業が7社と少ないが、そのうちの3社が大きな損失を計上している(粗利率が-160%~-10%)。

一方で、「ポリショイ・カメニ」のように、赤字企業もいるが、入居企業の多くがプラスの粗利率を計上しているTORも存在する(粗利率の中央値が6~12%の間で推移した)。ハバロフスク地方の「ハバロフスク」と「コムソモリスク」、カムチャツカ地方の「カムチャツカ」、チュコト自治管区の「チュコト」も業績が良いTORとして評価できるだろう。さらに、サハ共和国(ヤクーチア)の「ユジナヤ・ヤクーチア」の粗利率(2019年)は平均で27.9%、中央値で21.3%であり、極東TORにおいて最も高い。

「ナデジジンスカヤ」、「ハバロフスク」、「コムソモリスク」は製造業が主要部門であり、「カムチャツカ」と「ゴルヌイ・ボズドフ」はともに観光業を重視し、「ポリショイ・カメニ」と「ニコラエフク」には造船業の企業が入居している。これらのTORには入居企業の産業部門分類において共通性がある。しかし、入居企業の財務状態に関す

るTORごとの差は大きい。入居企業の主要活動部門を制御した粗利率の比較分析は別稿の課題とする。

総資産利益率(ROA)についても見ていこう(図5)。ここでも、退出企業と代表的企業を除いたその他の入居企業に関してのみ、TORごとのROAの推移を箱ひげ図にプロットした(外れ値を除外)。ROAの計算に用いられる経常利益は、営業外収益を含む税引き後の利益である。そのため、営業外収益がないTOR入居企業の場合、経常利益は粗利や営業利益を下回る。本稿のデータベースでは、2019年財務報告のうち、経常利益が営業利益を上回った企業は401社中87社(21.7%)であ

り、経常利益が粗利を上回った企業は49社(12.2%)に過ぎない。今のところ、大部分の入居企業はTOR内で生産した財・サービスのみに依存した経営を行っていると解釈できるだろう。

図5がはっきりと示すように、ROAからみた入居企業の経営状況に関しても、TOR間に大きな差がある。極東TORで粗利率が最も高かった「ユジナヤ・ヤクーチア」のROAは平均22.0%、中央値8.9%、第3四分位40.7%であり、収益性が最も高いTORとして評価できる。このTORには鉱物資源の採掘や製造業の企業が入居している。また、「コムソモリスク」、「カムチャツカ」、「チュコト」も粗利率と同様に半数程度の

図5 TOR別の入居企業の総資産利益率 ※連邦構成主体(TOR設置年、財務データ数)



出所: 財務データに基づき筆者作成
 注: 総資産利益率は、総資産(Balans (aktiv))に対する経常利益(Chistoiya pribyl' (ubytok))の比率を計算している。財務分析の対象から退出企業と各TORの代表的企業を除外している。

入居企業がプラスのROAを記録している。以上の3つのTORでは、ROAの中央値はゼロにあり、第3四分位のROAは、それぞれ3.8%、5.7%、14.9%となっている。ロシアの中小企業のROAの平均(2018年)は、中企業が6.1%、小企業が6.8%、零細企業が7.1%であった(SME, 2019, p. 56)。したがって、極東TORの中で収益性が比較的高いTORの入居企業であっても、ロシアの平均的な企業と比べて、経営がより良い状況にあるとは言えない点に注意を促したい。

入居企業のROAが低いTORとして評価されるのは、「ザバイカリエ」、「アムール・ヒンガンスカヤ」、「ゴルヌイ・ボズドフ」、「プリアムールスカヤ」、「ニコラエフスク」である。驚くべきことに、極東の経済的な中心を担う沿海地方およびハバロフスク地方にあり、そこで最も多くの企業を誘致することに成功している「ナデジジンスカヤ」や「ハバロフスク」の2カ所のTORにおいても、入居企業のROAは低かった。「ポリショイ・カメニ」に関しては、高い粗利率を達成しているにもかかわらず、ROAの中央値と平均値は負の値かゼロ近辺に低下している状況を見て取れる。

入居企業の財務状況から見ると、TOR制度の事業実績は次のように特徴づけられる。第1に、極東TORの入居企業の経営状況はロシア平均と比較すると良好であるとは言えない。このことは、代表的企業を除いたその他の企業の黒字率の低さにおいて顕著である。第2に、粗利率とROAに基づき収益性を評価すると、成功しているTORと失敗しているTORの間の差が顕著に表れる。売上高が大きく、入居企業数が多い「ナデジジンスカヤ」のようなTORであっても収益性が低く、実際に稼働していると見なせる企業が少ないケースがある。その一方で、入居企業数が比較的少ないTORであっても、その多くが高い収益性を達成している「ユジナヤ・ヤクーチア」のようなケースもある。入居企業数と収益性は必ずしも正比例の関係にない可能性がある、換言すれば、高い収益が期待できるTORに多く企業が入居するという関係が必ずしも成立するとは限らない。無論、多数の企業が入居することで、TOR内の競争が激化し、収益性が悪化するという

可能性も考慮する必要があるが、このような関係性の分析の際には、本稿で取り上げていない変数を考慮する必要があるため、結論を保留する。

4. 極東 TOR の特徴と発展性に関する暫定的な評価

本節では、第2節におけるTORへの企業の入居の動向と、第3節における入居企業の財務状況の分析を統合する形で、各TORの特徴を整理し類型を与え、比較を試みたい。ここでの評価はあくまでも暫定的なものである。この試みでは、2つの代理指標を取り上げる。1つは、TORにおける中小企業の活動の活発さである。これは、表4で取り上げた売上高に占める代表的企業以外に入居企業のシェア(2019年)によって評価される中小企業のプレゼンスの大きさである。TORが1社または少数の大手企業による支配的な産業構造の下で運営されているのか、それ以外の中小企業の存在が重要であるかを評価することを意図している。TORにおける中小企業の活発さは、地域経済における継続的かつ安定的な雇用創出につながる。この意味で、地域開発に寄与するというTOR制度の趣旨に適う。もう1つの指標は、代表的企業以外のその他の企業=中小企業の収益性である。ここでは、2017-2019年各年のROAの中央値を平均した数値を用いた。特区設立初期において、ほとんどの企業が稼働状況にはなく、ROAがゼロかマイナスとなる場合が多いため、稼働段階に乗った/乗り始める直近の3年間の数値を参照した。これらの2つの指標を用いて、それぞれのTORに、多くの中小企業を誘致・集合し、かつ収益があがるような構造や土壌があるか、将来的な発展の展望があるかを検討していく。代表的企業や大手企業の進出は大型の投資案件にかかわっており、連邦中央だけではなく、地方政府も大いに期待し、その誘致に尽力するだろう。そのような企業がもたらす利益は大きい。また、それは高付加価値かつ輸出志向の産業基盤を極東地域に構築するというTOR制度の趣旨の1つに沿うものである。しかし、同時に、そのような

企業が撤退した場合の影響も深刻となることが予想される。さらに、大手企業の収益は地元に残らず、中央に吸収されてしまうことも懸念される。それに対して、地元を基盤とし、また地元から生まれ出るような中小企業が活発にかつ収益性のある活動を展開できるようなTORは、地域経済の発展に対しても安定的に寄与し、魅力的なTORとして、持続的に新規入居企業を誘致できる発展性のある特区として期待できるのではないだろうか。

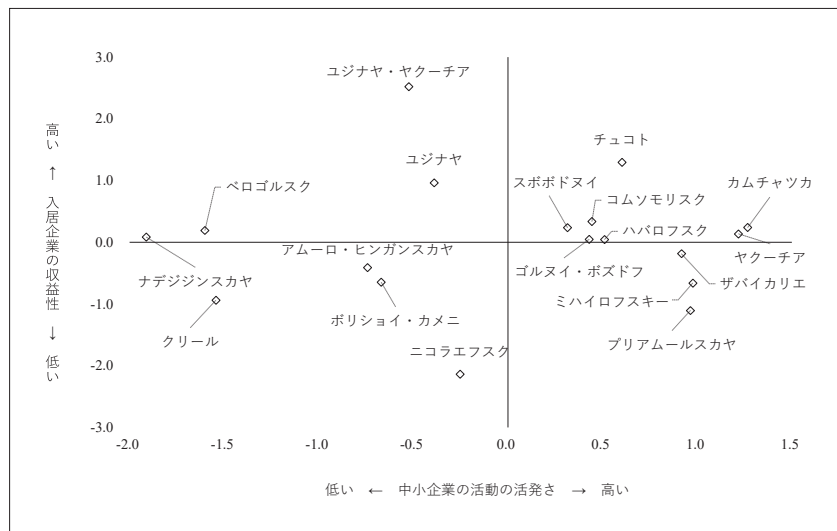
各TORの2変数の標準化した数値を図6にプロットした。

入居する中小企業の活発さ=プレゼンスと収益性の高さの両面で良好な状態にあるのは「チュコト」である。このTORは、貴金属の採掘に関連した代表的企業のほかに、エネルギー、石炭、漁業、製造業、農業部門の企業が入居し、多角的に経営されている。2016年以降、毎年10社以上の企業が新たに入居しており、「発展中のTOR」や「発展性の高いTOR」として位置づけられるだろう。収益性はより低いだが、この「チュコト」の近くに位置しているのは(標準化ユークリッド距離による計測)、「コムソリスク」と「スボボドヌイ」である。これらのTORでは中小企業の活動は相対的に活発である。「カムチャツカ」は収益性の点では、これらの2カ所のTORの中間に位置し、中小企業活動の活発さの面では大きく上回る。その反対に、「ユジナヤ」はより高い収益性を享受しているが、代表的企業による支配的な産業構造を持つTORである。「ユジナヤ・ヤクーチア」は、さらにその傾向が強い。これら2カ所のTORが、今後、継続的に新規企業を誘致することができ、中小企業の活動が活発化すれば、「チュコト」と同様にTORとしての発展を期待できる。

一方で、入居企業数が20~30社強の中規模のTORにおいて収益性の高い企業が集中する傾向が見られる。「ヤクーチア」、「ハバロフスク」、「ゴルヌイ・ボズドフ」は近い位置にあるが、多くの入居企業にとって収益性がマイナスになっている点が、上記の発展中のTORとは異なる。「ミハイロフスキー」の収益性はそれよりも低い。

以上のTORと対照的な位置にあるの

図6 入居する中小企業の周期性と活動の活発さによる各TORの位置づけ



出所: 財務データに基づき筆者作成

注: x軸「中小企業の活動の活発さ」は、2019年における各TORの売上高総計に占める非代表的企業の構成比率である。100—代表的企業の売上高のシェア(表4)として計算した。y軸の「入居企業の収益性」は、退去企業と代表的企業を除く入居企業に関して、2017—2019年の総資産収益率(ROA)の中央値を平均化した数値である。これら2つの変数の標準化した数値をプロットしている。

が、サハリン州の「クリール」、「アムーロ・ヒンガンスカヤ」、「ポリショイ・カメニ」、「ニコラエフスク」である。前2者は、そもそも入居企業数が少ないため、TORの1社支配体制がより強く、それ以外の企業の収益性も低い。極東地域のなかでも辺境地や周辺地であり、人口が少ない、という地理的な特性のために、地元市場を志向する中小企業の活動の成立は難しいかもしれない。港湾に面しているが、2015年まで閉鎖都市であった「ポリショイ・カメニ」では、主要産業である造船業がTORにおいても産業の中心かつ支配的な位置を占め、それ以外の収益性が低い²⁷。「ニコラエフスク」もまた入居企業数が少なく、少数の大手企業が支配的なTORであり、代表的企業以外の企業の収益性がさらに低い。「ニコラエフスク」はその他企業の収益性が特に低いことが影響して、標準化ユークリッド距離で計測した場合、「発展性の高い」「チュコト」から最も対極にあるTORと位置づけられる。同じハバロフスク地方であっても「コムソモリスク」と「ニコラエフスク」では、また同じサハリン州の「ユジナヤ」と「クリール」ではTORの発展の展望における差は大きい。

大手企業が支配的であり、その他の企業の収益性が低いTORは、中小企業にとって「発展性が乏しいTOR」という特徴があり、中小企業活動の活性化を通じた地域経済の発展への期待が持てない。無論、TORによる優遇制度は既存の大手企業にとっては有益である。「ペロゴルスク」もまた、1社支配的な構造があり、それ以外の企業の収益性はマイナスであるため、このカテゴリーに近いTORとして位置づけられる。

図にプロットしたTORの中でも、入居企業数が少ないTORや、TOR設立後に財務データが得られる期間が短い「プリアムールスカヤ」や「ザバイカリエ」は評価が難しい。

最後に「ナデジジンスカヤ」の特徴について考えよう。このTORは、極東地域において入居企業数が多く、その伸びも大きい、また、売上高も大きい。このような観点から見ると、「ナデジジンスカヤ」は本来的には有望なTORとして評価されるはずである。しかし、マツダソーラーズマナファクトウリングルースのプレゼンスが過度に大きく、それ以外の企業の活動状況までも過大に評価してしまっている点に注意が必要であ

る。実際には、図4と図5に示したように、多くの入居企業の活動がプラスの売上高を計上する段階にまで至っていない、収益性が低い、または赤字の財務状況にある。これまでのところ、極東TORから退出した企業は56社であるが、そのうち13社は「ナデジジンスカヤ」である。このTORよりも入居企業数が多い「カムチャツカ」では、退出企業は6社にとどまっている。「ナデジジンスカヤ」は、中小企業の活動の活性化を促進するという意味では、「低迷しているTOR」として特徴づけられる。今後は、入居企業数の推移だけではなく、収益性の低さに伴うTORからの退出がどの程度増えていくかについても注視する必要があり、政策の面では入居企業の収益性をどのようにして改善していくかが問われる。

5. おわりに

プーチン政権は、極東地域をアジア太平洋市場への「ゲートウェイ」と位置づけ、その開発にきわめて熱心に取り組んでいる。極東地域開発を重視する姿勢は、それを専門とする極東開発省の設立にも表れている。そして、地域開発を実現する政策ツールとして、2010年代中盤に極東地域を対象とする新しい特区制度が導入された。それから現在までに5年が経過し、TORとSPVには合計で2000社を超える企業が入居している。この実績は、過去および現存する他の特区制度の実績を大きく上回るものである。

しかし、このことがすぐに極東特区制度の政策的有効性の証明につながるわけではない。ロシアにおける特区政策の長い歴史は、これまでに様々な形で実施された特区政策の多くが失敗に終わったことを示しているからである。1990年代の自由貿易区の失敗、2005年新法制の下で設立されたOEZの3分の1の廃止と新規設立の停止やOEZに対する会計検査院の厳しい批判、構想のみがあり実現に至っていないZTRなど、特区の新設と廃止が何度も行われてきた。また、これらの特区

²⁷ ソ連自体の単一産業都市では、住宅、サービス、娯楽、余暇施設といったものまで、中核となる企業によって供給されていたが、ソ連崩壊後に、そのほとんどが民間や地方政府に移転された。しかし、中核企業が都市の発展に影響を与え続けている(Gurkov et al., 2020)。

制度では、同じような制度的問題が繰り返して生じている。これらの特区制度は極東地域においても試され、失敗に終わったという経緯がある。

極東で実施中の「新型」特区は、度重なる失敗の試みにも関わらず、改めて導入された制度である。そうであるからこそ、この新制度の実施とプーチン大統領の熱心な姿勢は大きな期待を呼ぶと同時に、当然ながら、過去の経験を踏まえて、その有効性に対する懸念を呼んでいる。とりわけ、財政によるインフラ整備や土地の提供など巨額の資金が投入される TOR に対しては、経済合理性や費用対効果から厳しい評価の目が向けられて当然である。はたして、極東 TOR は地域開発政策ツールとして有効に機能するのだろうか？

このような背景を踏まえて、本稿では、極東 TOR の初期段階における政策の評価を試みた。先行研究の多くは主に制度や個別案件の紹介や分析といった質的な分析を行っており、量的なデータ分析が十分であるとは言えない。本稿は、実際の入居企業の活動状況やそれが地域経済の発展に与える影響についての理解を深めるために、これまで十分に利用されていない企業レベルのデータを収集し、極東特区の政策効果にオルタナティブな評価を与えようとしている。特区政策が有効であるということは、特区入居企業の活動が活発であることと表裏一体であると考えられる。そのような環境が特区に備わっていれば、より多くの企業が特区に入居し、そこで投資や雇用の創出が行われ、それが地域経済発展を促進することにつながる。そこで、TOR においてどのような企業がどのように活動しているか、その結果どのような特徴の TOR が出来上がったかを検証することを本稿の課題に設定した。

本稿の分析は、極東特区制度の現状に関して、先行研究の理解を補強し、またこれまで十分に認識されていなかった事実の明確化につながった。それは以下の点に整理できる。

第1に、極東特区の入居企業数は増加し続けており、現在までの撤退企業数は少ない。この点で、特区への企業の新規誘致は順調に進展している。しかし、これはすべての特区区域に当てはまるので

はなく、一部の特区に帰する。実際に、多数の企業を継続して誘致している特区は、「ナデジンスカヤ」、「カムチャツカ」、「チュコト」といった TOR と、ウラジオストク市 SPV に限られ、入居企業の地理的な偏在性が著しい。これら以外の特区は、中小規模の TOR であり、その中には、特区設立初期にしか企業が入居しておらず、今後の継続的な企業誘致の展望が極めて小さい TOR も存在する。入居企業数で見た特区の発展の展望は、TOR や地域ごとに大きな格差が生じている。

第2に、TOR レベルでは、大手企業とそれ以外の企業との間で経済活動の格差が顕著である。各 TOR の売上高の過半数を生み出す「代表的企業」は1社または少数であり、これら大手企業の活動は TOR 全体の展望を左右する。このことは、入居企業数だけではなく、売上高で見た経済活動の活発さにも、地理的な偏在性があることを示唆している。2019 年において、このような代表的企業は29社存在し、それらが極東 TOR の7割強の売上高を生み出し、トップ6社だけでも売上高のほぼ半分を生み出した。TOR 設立は、有望な大型投資家との契約を前提としているが、このような大手企業の重要性が財務データからも確認できる。他方で、2019年時点で売上高ゼロ、すなわち稼働段階に至っていない企業の比率は4割にも及び、中小企業の活動は非常に不活発であるということが示された。

第3に、上記の点と関連して、代表的企業以外の中小企業の経営状況はロシアの平均的な水準と比較しても良好ではない。TOR 企業の黒字率は6割程度であり、ロシア平均の8割を大きく下回る。この黒字率の低さは、代表的企業を除いたその他の企業において特に顕著である。経営への影響という点において、特区は大手企業に対しては少なくとも負の効果を及ぼしているとは言えない。それと同時に、中小企業に対しては正の効果を与えているわけではないという可能性がある。

第4に、代表的企業を除いた一般的な入居企業の粗利率や総資産利益率 (ROA) を TOR ごとに比較することで、収益性の高い TOR とそうではない TOR の差が明らかになった。売上高が大きく、

入居企業数が多い「ナデジンスカヤ」のような TOR であっても、実際に稼働している企業が少なく、収益性が低い TOR がある一方で、入居企業の多くがプラスの収益を生み出している「ユジナヤ・ヤクーチア」のような中規模や小規模の TOR が存在する。今のところ、TOR における企業の入居数と収益性は必ずしも正比例の関係にあるとは言えない。以上の事実発見は、入居数に基づく TOR の実績評価は不十分であり、入居企業の財務分析の重要性を強く示唆している。

第5に、以上の分析を踏まえて、地域経済の発展に安定的かつ大きく寄与する中小企業の活動の活性化という点で、「発展中または発展の展望がある」TOR と「発展性が乏しい」TOR、またその中間に位置する TOR を大別した。発展の展望がある TOR に分類されるのは、「チュコト」、「カムチャツカ」、「コムソリスク」、「スボボドヌイ」である。これらの TOR では、代表的企業以外の中小企業の売上も大きく、その活動は活発であり、収益性も比較的高い。対照的に、「クリール」、「アムーロ・ヒンガンスカヤ」、「ポリショイ・カメニ」、「ニコラエフスク」は、代表的企業のプレゼンスが過度に大きく、それ以外の企業の収益性が低いため、中小企業の活動の活性化という意味で、発展性が乏しい TOR に分類される。これらの TOR は、極東地域の中でも辺境にあるため、地元市場を志向するような企業の誘致が難しく、TOR 設立の前提となった特定の有望投資家以外にとっては、魅力が大きい可能性がある。極東地域でも特に入居企業数が多く、その伸びも著しい、また売上高でみた経済活動が最も活発である「ナデジンスカヤ」は、マツダソラーズマヌファクトゥリングルースが売上高の9割強を占め、それ以外の企業の7割は売上高ゼロの未稼働企業である。退出企業数も極東特区で最も多いため、この特区の政策的な効果の評価について特に注意が必要である。

以上の初期段階における特区政策の暫定的な評価を踏まえて、改めて問いを発したい。はたして、今後も極東特区は企業を誘致しつづけることができるだろうか？ 入居企業は地域経済の発展に貢献でき

るのだろうか?この評価のためには、さらに10年以上の時間を要するだろう。他方で、より短期的には前提条件の変化を考慮する必要が生じている。2020年に始まった新型コロナウイルス感染症の世界的流行はロシア経済にも大きな影響を与え、国内・国際両面の経済環境を大きく変化させている。ロックダウンの結果、多くの中小企業が苦境に陥っている。ロシア政府はコロナショックに対して中小企業がもともと脆弱であるとして対策を打ち出した²⁸。この状況が長引けば、東方シフトや極東開発に関する国家政策の方針にも影響が生じる可能性は容易には否定できない。また、アジア太平洋市場への「ゲートウェイ」である極東地域の対外的な封鎖は、地元の

企業にも小さくない影響を与える。これは、まさに極東特区の新興中小企業に関わる問題であると言えよう。コロナショックによる国内・国際的な「自主隔離」は、極東に輸出基地を創設するというTORやSPVの本来的目的に対立する状況を生み出しているのである。

Kuznetsov and Kuznetsova (2020)によれば、成功したOEZの背景には、ロシア国内の消費財市場を志向する外資企業の進出があったという。ロシア極東特区における外資企業の数はいまだに少なく(菅沼・志田, 2019)、成功したOEZを支える地理的な前提条件もない。人口が少なく、また減少しつつあり、さらに散在している極東地域において、特区制度は、

ローカル市場を志向する企業をどの程度誘致できるのだろうか。ここでも改めて極東地域の開発の難しさに直面することになる。

本稿では、入居企業台帳と財務データという2種類のデータを活用し、企業レベルのアプローチによって極東特区の政策的効果の評価に接近しようとした。ここで用いた方法は極めて初歩的なものであり、そこから導き出された評価は暫定的なものにとどまる。地域や産業部門、企業年齢、資本金など様々な要因を制御したうえで、TORごとの入居企業の収益性の差の有無やそれを決定する要因などについて、より精緻な分析が必要となる。

²⁸ 経済対策でも中小企業支援は中心的な課題となっている。経済発展省ウェブサイト: https://economy.gov.ru/material/news/ekonomika_bez_virusa/http://covid.economy.gov.ru/。

<参考文献>

- Baissac, Claude (2011) "Brief History of SEZs and Overview of Policy Debates," in: Thomas Farole (ed.), *Special Economic Zones in Africa: Comparing Performance and Learning from Global Experiences*, Washington, D.C.: The World Bank, pp. 23–60.
- Gurkov, Igor, Alexandra Kokorina, and Zokirzhon Saidov (2020). "Russian Territories of Outrunning Development in Mono Cities: Current and Prospective Opportunities for Foreign Investment into Manufacturing," *Journal of East-West Business*, DOI: 10.1080/10669868.2020.1769794.
- FIAS (2008). *Special Economic Zones: Performance, Lessons Learned, and Implications for Zone Development*. Washington, D.C.: The World Bank.
- Konovalova, Tat'iana Aleksandrovna, and Mariia Andreevna Savel'eva (2018). "Analiz effektivnosti deiatel'nosti osobyykh ekonomicheskikh zon na territorii Rossiiskoi Federatsii," *Voprosy ekonomiki i upravleniia*, Vol. 14, No. 3, pp. 28–32.
- Kuznetsov, Alexey, and Olga Kuznetsova (2019). "The Success and Failure of Russian SEZs: Some Policy Lessons," *Transnational Corporations Journal*, Vol. 26 (2), pp. 117–139, .
- Korporatsiia razvitiia Dal'nego Vostoka (KRDV) (2018). *Otchet AO KRDV za 2018 god*: <https://erdc.ru/upload/krdv-report-2018.pdf>.
- (2019). *Журнал АО «КРДВ»*, No. 4, June, 2019.
- (2020). *Otchet AO KRDV za 2019 god*: <https://erdc.ru/upload/krdv-report-2019.pdf>.
- Makarov, Igor Alekseevich (2018). "Accelerated Development of the Russian Far East," *Russia in Global Affairs*, Vol. 16 (3), pp. 110–129.
- Osipov, Vladimir Aleksandrovich (2018). "Osobyie ekonomicheskie zony kak resurs intensivifikatsii ekonomicheskogo razvitiia: Rossiiskii i Belorusskii opyt," *Otkhody i resursy*, Vol. 5 (4).
- Popov, Vladislav Ruslanovich (2019). "Osobyie ekonomicheskie zony kak instrument upravleniia innovatsionno-industrial'nym razvitiem ekonomiki regiona," *Colloquium Journal*, Vol. 26 (2), pp. 49–56.
- SberDannye (2019). *Ustoichivost' malogo i srednego biznesa v Rossii*. June 18, 2019: https://www.sberbank.com/common/img/uploaded/files/pdf/analytics/ust_bz.pdf.
- Schetnaia palata (2020). *Otchet o rezul'tatakh ekspertno-analiticheskogo meropriiatiia «Analiz praktiki primeneniia preferentsial'nykh rezhimov, deistvushchikh na territorii Rossiiskoi Federatsii, s tochiki zreniia ikh vliianiia na ekonomicheskii rost i sootvetstviia zaiavlennym tseliam*.
- Sevastianov, Sergei Vital'evich, Dmitrii Aleksandrovich Reutov, and Xuezhui Nian' (2018). "Pervyi opyt primeneniia rezhimov TOR i SPV v Rossii i eksperimental'nykh ZST v Kitae," *Oikumena*, No. 4 (2018), pp. 96–108.
- Shvetsov, Aleksandr Nikolaevich (2016). "'Tochki rosta' ili 'chernye dyry'?" *Rossiskii ekonomicheskii zhurnal*, No. 3, pp. 40–61.
- SME (various years). *Maloe i srednee predpriniatel'stvo v Rossii*. Moscow: Rosstat.
- Sosnovskikh, Sergey (2019). "Advanced Economic Policies in the Far East of Russia." December 1, 2019. Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3554366>.

- Stetsiuk, V. V. (2018). "Ekonomicheskii analiz vliianiia realizatsii proektov 'territorii operezhaiushchego razvitiia' i 'svobodnyi port Vladivostok' na sotsial'no-ekonomicheskoe razvitiie sub"ektoov Dal'nego Vostoka," *Vestnik Tomskogo gosudarstvennogo universiteta. Ekonomika*, No. 44, pp. 104–124.
- UNCTAD (2019). *World Investment Report 2019: Special Economic Zones*, Geneva: United Nations.
- Zeng, Douglas Zhijia (2016). *Special Economic Zones: Lessons from the Global Experience*. PEDL Synthesis Paper Series, No. 1.
- Zheriborov, Denis Sergeevich, and Elena Gennadyevna Knyazeva (2019). "Osobyie ekonomicheskie zony v SSSR i Rossiiskoi Federatsii (1980–2018)," *Nauchnyi dialog*, No. 3, pp. 246–260.
- 新井洋史・志田仁完(2018)「ロシア極東経済の構造問題と北東アジア協力」河合正弘[編著]『北東アジアの経済成長—構造改革と域内協力』、日本評論社、pp. 199–237。
- (2019)「ロシア極東の経済特区における企業活動に関する基礎的分析」、『ERINA REPORT (PLUS)』、第150号、pp. 28–51。
- (2020)「ロシア極東の経済特区の現状:2020年情報アップデート」、『北東アジア情報ファイル』、2020年5月(EJ2001)。
- カン・ビクトリヤ(2020)「ロシアにおける地域発展政策の有効性:経済特区制度を中心に」、『ERINA REPORT (PLUS)』、第153号、pp. 7–19。
- 菅沼桂子・志田仁完(2019)「極東経済特区への外資進出状況:TORを中心に」、『ERINA REPORT (PLUS)』、第149号、pp. 27–33。